

高大連携と高校福祉科「社会福祉基礎」の 学習内容に関する一考察

伊藤 泰三

福山平成大学 福祉健康学部
(福祉学科)

E-mail : tzitou@heisei-u.ac.jp

【要旨】

福祉系高校生が福祉系大学に対して関心を高めるような福祉教育が行われているかどうかを確認し、高大接続教育に向けての課題について、考察を行った。具体的には福祉科で必須の科目とされる、「社会福祉基礎」を取り上げている。目標や解説からは、「基礎的・基本的な内容」、「实际的・体験的な学習」との記載から高校の課程だけで完結するものとは捉えていないことがわかる。一方で「社会福祉関連の職業に従事する者」という表現もあり、卒業後に専門職として働くことも視野に入れている記載もある。しかしながら、指導要領や教科書の内容からは、大学の教育課程で取得が見込まれる「社会福祉士」や「精神保健福祉士」等についての記載はあまり見られないことが分かった。併せて看護師や理学療法士等の大学等で取得する医療系資格についても記載は少なかった。また、課程を修了したあとの更なる学習課題の提示も不足していた。教科書の内容は高大連携には不十分であると思われる。現状の「社会福祉基礎」の学習内容では、専門学校や大学への進学動機を高めることには課題が残る結果となった。

KEY WORDS : 高大連携 高校福祉科 社会福祉基礎

Ⅰ. はじめに

福祉現場の不十分な労働環境やネガティブイメージによる福祉離れ、福祉系大学の入学者減少や卒業後の他分野就職の増加等、日本の社会福祉専門職養成は深刻な課題に直面している。こうした中で、高等教育の前段階である中等教育における介護福祉の資格取得を目指す福祉科高校に関する動向が注目される。先行研究では福祉系高校等の職業高校に在籍する生徒と普通科高校生と比較検討する研究¹や、福祉科生徒の社会福祉現場実習が高齢者イメージに及ぼす肯定的変化、高校時代の福祉教育が卒業後の職業や人生に及ぼす影響等が報告されている²。また、福祉系高校生の卒業後の福祉分野における離職率が他と比べて低い傾向にあり、福祉系高校から職業への接続には一定の成果が認められている³。しかし、福祉系高校の学習内容と福祉系大学への進学に関しての研究はあまり見られない⁴のが現状である。

また、周知のとおり、中央教育審議会は2014年、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現のためには、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が必要である」との答申を行っている。さらに、文部科学省は2015年に高大接続改革実行プランを公表し、高大接続システム改革会議を発足させている。改革の内容としては、先を見通すことの難しい社会において、その社会に適合した子供たちひとりひとりを成長させるカリキュラムと、記憶力だけではなく、思考力等を評価していく選抜制度、多様な能力をはぐくみ、社会へと送り出す大学教育の三つを、一貫したシステムとするための改革である、としている。以上のような動向からみれば、福祉科の教育内容が大学での教育と連携するような内容をどこまで踏まえているかを検討していくことも求められる。

そのため、福祉系高校生が福祉系大学で取得できる資格や他の関連職種に対して関心を高めるような福祉教育が行われているかどうかを確認し、高大接続教育に向けての課題について、考察を行う。具体的には福祉科で必須の科目とされる、「社会福祉基礎」を取り上げている。

Ⅱ. 高等学校福祉科の教育内容からの結果

以下指導要領や教科書からの引用部分については長文のため、インデントを下げ、斜体としている。

学習指導要領では福祉科の目標を

社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を

総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。

としている。そして解説として、

「社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ」この教科は社会福祉に関する知識と技術を総合的、体験的に習得させることをねらいとしていることを示すとともに、高等学校の社会福祉教育においては、基礎的・基本的な内容を重視することを明らかにしている。社会福祉に関する知識や技術を断片的に学習させるのではなく、社会福祉施設の見学、実験・実習、調査研究、日常的な実践活動などの実際の・体験的な学習を通して、活用できる知識と技術を総合的に身に付けさせることが大切である。

さらに社会福祉関連の職業に従事する者として、サービス利用者の立場に立った安全で確かなサービスの提供などを創造する能力と実践的な態度を育てることを示している。（一部抜粋）

としている。目標や解説からは、「基礎的・基本的な内容」、「実際の・体験的な学習」との記載から高校の課程だけで完結するものとは捉えていないことがわかる。一方で「社会福祉関連の職業に従事する者」という表現もあり、卒業後に専門職として働くことも視野に入れている記載もある。また、表1では福祉科の必要単位数一覧を示しているが、「社会福祉基礎」以外では介護福祉に特化した科目郡となっていることがわかる。

Ⅲ. 「社会福祉基礎」の学習指導要領からみる継続的学習や他資格に関する内容の結果

大学での社会福祉学につながるために一番適した科目として「社会福祉基礎」がある。そこで「社会福祉基礎」の学習指導要領及び教科書内容を精査し、大学での継続的学習や大学で取得される他の福祉系国家資格に関連するような記載を調べた。

（1）科目の全体像からの結果

目標 社会福祉に関する基礎的な知識を習得さ

表1 社会福祉士介護福祉士学校指定規則別表

	教科	科目	単位数
高等学校等 (専攻科及び別科を除く。)	福祉	社会福祉基礎	4
		介護福祉基礎	5
		コミュニケーション技術	2
		生活支援技術	9
		介護過程	4
		介護総合演習	3
		介護実習	13
		こころとからだの理解	8
	公民、数学、理科 又は家庭	人間と社会に関する選択科目	4
	合計		52

出典：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/1290800.htm

せ、現代社会における社会福祉の意義や役割を理解させるとともに、人間としての尊厳の認識を深め、社会福祉の向上を図る能力と態度を育てる。

「社会福祉基礎」の目標に関しては高大連携的な要素は特に見当たらなかった。

内容

(1) 社会福祉の理念と意義

ア 生活と福祉

イ 社会福祉の理念

ウ 人間の尊厳と自立

(2) 人間関係とコミュニケーション

ア 人間関係の形成

イ コミュニケーションの基礎

ウ 社会福祉援助活動の概要

(3) 社会福祉思想の流れと福祉社会への展望

ア 外国における社会福祉

イ 日本における社会福祉

ウ 地域福祉の進展

(4) 生活を支える社会保障制度

ア 社会保障制度の意義と役割

イ 生活支援のための公的扶助

ウ 児童家庭福祉と社会福祉サービス

エ 高齢者福祉と介護保険制度

オ 障害者福祉と障害者自立支援制度

カ 介護実践に関連する諸制度

科目に求められる内容としては上記の通りであるが、

継続的学習に関連が深いと思われる(2)ウ社会福祉援助活動の概要、(3)社会福祉思想の流れと福祉社会への展望(4)ア社会保障制度の意義と役割、を中心に文部科学省による学習指導要領の解説から継続的学習や大学で取得可能な他資格、他職種に係る学習内容が含まれているかを精査していく。

(2) 学習内容からの結果

○社会福祉援助活動の概要

学習指導要領では

イ 内容の(2)のウについては、社会福祉援助活動の持つ意義や役割など概要を扱うこと。

解説では

ウ 社会福祉援助活動の概要社会福祉援助活動について、個別的な援助、集団及び家族への援助、地域を基盤とした援助などを取り上げ、社会福祉援助活動の持つ意義や役割など概要について理解させる。

と記載がされている。ケースワーク、グループワーク、コミュニティワークの活動主体としてソーシャルワーカーの活動を紹介していく中で社会福祉士・精神保健福祉士資格の内容や活動についての学習が期待できるものと思われる。

○社会福祉思想の流れと福祉社会への展望

学習指導要領では

ウ 内容の(3)のアについては、英国やアメリカ合衆国における社会福祉思想の発展の概要を扱うとともに、スウェーデンやデンマークなどにおける社会福祉思想及びアジア地域の福祉の状況も扱うこと。イについては、日本における社会福祉思想の発展について具体的に扱うこと。ウについては、地域福祉の意義や役割について扱うこと。

解説で関係の深い部分としては

アメリカ合衆国における社会福祉思想の発展について、ソーシャルワークの発展、社会保障法、自立生活運動、障害をもつアメリカ人法(ADA)などを取り上げ、その概要について理解させる

ウ 地域福祉の進展 福祉社会を創造する住民主体の地域福祉の考え方や進展について、近年の社会福祉の動きと地域福祉を展開するための様々な社会資源などを取り上げ、地域福祉の意義や役割について理解させる。

と記載がされている。アメリカの歴史の説明においてソーシャルワークの発展に触れることから、社会福祉士等の興味関心を促すことが期待できる。また、地域福祉の理解では、地域福祉の推進主体である社会福祉協議会や地域の諸団体についても取り上げる必要があることから、社会福祉士等の活動に触れることが期待される。

○生活を支える社会保障制度

学習指導要領では

エ 内容の(4)のアについては、日本の社会保障制度の意義や概要について、日本国憲法と関連付けて扱うこと。イについては、生活保護制度を中心に公的扶助を扱うこと。ウについては、少子化対策についても扱うこと。エについては、高齢者を支える社会福祉サービスについて、介護保険制度と関連付けて扱うこと。オについては、障害者を支える社会福祉サービスについて、障害者自立支援制度と関連付けて扱うこと。カについては、保健や医療の諸制度、医療関係者、医療関係施設などを取り上げ、社会福祉施策と関連付けて目的や役割について扱うこと。

解説では

ここでは、社会保障制度の基本的な仕組みや社会福祉の各分野が生まれてきた社会的背景、各分野の代表的な施策の概要と現状などについて理解させるとともに、社会福祉の各分野の課題について考えさせることをねらいとしている。

ア 社会保障制度の意義と役割 日本の社会保障制度を構成する社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生など各制度の意義や概要について、日本国憲法第13条及び第25条と関連付けて理解させる。

カ 介護実践に関連する諸制度 介護実践に関連する諸制度として、医療保険制度や公的年金制度などの保健や医療の諸制度、医療関係者、医療関係施設などを取り上げ、社会福祉施策と関連付けて目的や役割について扱い、その基本的な仕組みについて理解させる。また、成年後見制度、日常生活自立支援事業、個人情報保護に関する制度などについても理解させる。

と記載がされている。医療保険制度や介護保険制度の学習からは看護師や療法士等の医療従事者に関する関心を

高めることができる可能性もある。また、生活保護制度の学習からは福祉事務所等で働く公務員で福祉の仕事を行っている者に対する関心を持つことも可能である。

IV. 教科書の記載からみる継続的学習や他資格に関する内容

次に教科書からの記載を確認していく。「社会福祉基礎」の教科書は出版年が最も新しかった実教出版を使った。関係する箇所は、表2の通りとなる。ソーシャルワークについての記載や医療制度に対する説明などから社会福祉士、精神保健福祉士、看護師などの記載を見ることができる。

しかし大学等で取得する資格である「社会福祉士」「精神保健福祉士」はそれぞれ3、「キャリアアップ」という単語は1、と今後の大学進学に結び付くキーワードは非常に少なかった。「保育士」についての記載も非常に少なかった。

教科書の内容からは、大学の教育課程で取得が見込まれる「社会福祉士」や「精神保健福祉士」、「保育士」等の福祉関連国家資格についての記載がほとんどないことが分かった。また、課程を修了したあとの更なる学習課題の提示も不足していた。教科書の内容は高大連携には不十分であると思われる。

V. 考察

これまで学習指導要領及び「社会福祉基礎」の教科書から高大連携に資する部分を見てきた。「社会福祉基礎」以外での他の福祉科の科目については表1でみたように介護に特化したものであり、将来の進路選択の影響は低いものと考えられる。高校福祉科の学習内容については、科の創設に関わってきた大橋謙策が「その際に考えられたことは、高校『福祉科』は高齢化に対応する福祉マンパワーの問題もあったが、当時は直接的な福祉マンパワー、とりわけ介護福祉人材の養成というより、もう少し広く福祉人材養成のあり方を考えた上で、①専門的な職業人の養成を目指すタイプ、②社会福祉への関心と理解を深め、社会福祉関係の高等教育機関への進学を目指すタイプ、③すべての高校生に国民的教養として、かつ青年期にある高校生の発達をより豊かに促すという意味合いで、全ての高校生に福祉教育を展開するという3つのタイプを考えた。」⁵と述べたように高校までの教育での完結を目指すのではなく、大学も含めた高等教育を見据えた過程であった。しかし、滝本知加が「高校

表2 「社会福祉基礎」教科書（実教出版）にみられる継続的学習や他資格に関する内容

No	目次	記載内容	ページ数
1	はじめに	「社会福祉基礎」の学習が、これに続く、様々な専門分野に関する知識や技術を学ぶための大切な土台となります。	3
2	第1編第3章人間の尊厳と福祉社会の創造	Dさんは、思い切って地域ケアセンターの相談員に連絡を取り、今後の自立生活への支援について相談し、	27
3	第2編第1章諸外国における社会福祉	ロンドンに慈善組織協会が設立され（中略）こんにちの社会福祉援助活動の原型、特にソーシャルワークの考え方などが生み出されてきた。	37
4	第2編第1章諸外国における社会福祉	ソーシャルワークの母国として、福祉において独自の地位を築いてきている（引用者註：アメリカの歴史での記載）	41
5	第3編第1章社会福祉・社会保障制度の意義と役割	保育士や介護福祉士、社会福祉士などの専門職、つまり人間がサービスの担い手となって人間に対するサービス（対人サービス）として展開される。	74
6	第3編第2章子ども家庭福祉	また、保育の質を高めるために、2001年の児童福祉法改正により、2003年から保育士の資格が法定化されている。	81
7	第3編第2章子ども家庭福祉	保育士は児童福祉法第18条の4で専門的知識と技術をもって「児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者」とされている	81 脚注
8	第3編第2章子ども家庭福祉	児童相談所には、児童福祉司、相談員、児童心理司、医師（精神科医・小児科医）、児童指導員、保育士などの専門職が配置されている。児童福祉司とは、児童相談所におけるソーシャルワーカーである。	87
9	第3編第4章高齢者福祉	この結果を踏まえて介護サービスを領する場合は原則として介護支援専門員（ケアマネージャー）に介護サービス計画（ケアプラン）を作成してもらうことが必要となる。	121
10	第3編第4章高齢者福祉	サービスの内容としてはかかりつけ医の指示に基づいて看護師、理学療法士、作業療法士などが自宅を訪問し、在宅において療養上の世話または診療の補助である看護サービスを提供する。	126

11	第3編第5章生活支援のための公的扶助	生活保護の相談・申請は福祉事務所に対して行う。申請を受けた福祉事務所は社会福祉主事（ケースワーカー）がその世帯の家族や収入等の調査を行い（以下略）	142
12	第4編第3章社会福祉援助活動の概要	ケースワーク・グループワーク・コミュニティワークの紹介	174-178
13	第4編第3章社会福祉援助活動の概要	社会福祉士や介護福祉士は法律によって他の専門職と連携する義務が定められている	180
14	第4編第3章社会福祉援助活動の概要	ケア会議では単独で支援策を考えるよりも多職種で多面的に問題を把握したり評価する事ができ、総合的な支援から支援策を策定することができる	181
15	第5編第2章多様な社会的支援制度	救急医療の救命率向上のため1991年に救急救命士制度が発足している。	195
16	第5編第3章社会福祉の将来と福祉の担い手	社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の業務と資格取得方法の説明についての記載	212
17	第5編第3章社会福祉の将来と福祉の担い手	保育士、訪問介護員、介護支援専門員、医療系職種の説明	213
18	第5編第3章社会福祉の将来と福祉の担い手	高校生のみなさんが社会福祉に強い関心を持って、大学や専門学校などで学習したり、さらに社会福祉の仕事に積極的に従事したり、社会福祉を障害の課題としていく事は重要なことである。	215
19	第5編 study12	社会福祉専門職及び関連専門職の資格、資格制度、主な業務内容、主な職場を一覧で記載	218-219
20	巻末資料	社会福祉士及び介護福祉士法（抄）の記載	227-228

での介護福祉職養成においては、介護福祉職以外の福祉職養成の視点は無く、また専門性の高い福祉専門職に就こうとする者への、基礎的教育という視点をもった福祉教育も存在していないということができよう⁶と教科「福祉」が介護人材育成に特化したカリキュラムであると評価し、高校生に広く『福祉』を学ばせるという視点が薄れ、『介護のため』という視点が強すぎる点が問題であるといえる。一部の福祉系高校では大学と連携したイベント等を行っている⁷。しかし一過性のイベントではなく、教科書の中にキャリアアップや大学での発展的な学修の項目をより多く入れていくことが重要と考える。

VI. おわりに

以上「社会福祉基礎」の内容を中心に見てきたが、福祉教育については別の側面からの変化も見られる。新設される必修科目「公共」では高等学校学習指導要領における「公共（仮称）」の改訂の方向性（案）⁸では、現代社会の課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論の習得や現代の社会的事象や現実社会の諸課題について、事実を基に協働的に考察し、議論することなどが学習課題として挙げられている。これまでの公民系科目に比べて社会問題やその解決が学習課題として強調されることは、福祉系や、看護・医療系に対する関心を高めることが期待される。今後は「公共」と連動した「社会福祉基礎」の教科書やカリキュラムの構築が課題となると思われる。

- 1) 岡多枝子「福祉系高校の職業的及び教育的レリバン
ス」『東洋大学社会福祉研究』6号2013年
- 2) 萩原朋子、名川勝「福祉科高校生の高齢者イメー
ジに与える社会福祉現場実習の効果」『社会福祉学』
49巻1号 2008年
- 3) 岡多枝子「高大接続福祉教育におけるアクティブラ
ーニング：新たな課題（地域包括ケア・IPE・健康被
害）」『龍谷教職ジャーナル』第3号2016年
- 4) 近年の成果としては「キャリア教育の視点から見た
「福祉科指導法」の展開：科目「社会福祉基礎」を事
例として」『技術教育学の探求』15巻2016年等がある。
- 5) 大橋謙策「高校福祉科教員養成における教育課
題」『日本社会事業大学社会事業研究所年報（41）』
2005年P179
- 6) 滝本知加「高等福祉教育における介護福祉士養成カ
リキュラムの現状と課題」『産業教育研究』39巻1
号P59
- 7) 内島一憲、村上満「高校福祉科の「福祉の力」を身
につける取り組み：南砺福野高校・富山国際大学の高
大連携事業から」『ふくしと教育』14号2013年
- 8) [http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/
chukyo/chukyo3/062/siryo/_icsFiles/afieldfi
le/2016/08/01/1373833_12.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/062/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/08/01/1373833_12.pdf)

A study on bridging the gap between high school and university
and the study content of “Foundation of social welfare”
in the welfare course at high schools

Taizo ITO

Department of Welfare Science,
Faculty of Welfare and Health science,
Fukuyama Heisei University

Abstract

I conducted a check to see if the welfare education that was done would lead high school students majoring in welfare to become more interested in the welfare program at university. I also examined issues in education about bridging the gap between high school and university. Specifically, this study examines “Foundation of social welfare,” which is mandatory in welfare courses and is often taught in welfare programs in integrated courses. From phrases such as “foundational/basic content” and “practical/experience-based learning” in the goals and commentary, study of this subject is not regarded as one that can be completed in high school. On the other hand, there are phrases such as “those who work in industries related to social welfare” as well as content covering students’ future work as specialists in this field after graduation. However, I found that there was little information on careers such as certified social workers and psychiatric social workers, which the university education prepares students for, in the teaching guidelines and textbooks. In addition, there was also little information about medical qualifications such as those for nurses and physical therapists that can be obtained in institutions such as universities. Furthermore, the suggestions of topics for further learning after completing the course were also inadequate. As a bridge between high school and university, the textbooks appear to be insufficient. Based on the current situation, it is difficult to achieve an education that deepens students’ interest in social welfare, their understanding of it, and also aims to encourage students to attend institutions of higher education related to social welfare. However, I hope that this lack will be partly addressed by “public,” the subject taught in high schools in the future.

KEY WORDS : bridging the gap between high school and university foundation of social welfare